

議案第121号

令和7年度糸魚川市ガス事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度糸魚川市ガス事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和7年度糸魚川市ガス事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支出

単位：千円

科 目		補正前の額	補正額	計
第1款	ガス事業費用	1,266,200	6,110	1,272,310
第1項	営業費用	1,214,192	6,272	1,220,464
第2項	営業雑費用	44,917	△162	44,755

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「359,900千円」を「361,170千円」に、「318,372千円」を「319,642千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支出

単位：千円

科 目		補正前の額	補正額	計
第1款	資本的支出	363,600	1,270	364,870
第1項	建設改良費	345,435	1,270	346,705

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第8条中「100,449千円」を「107,829千円」に改める。

令和7年12月1日提出

糸魚川市長 久保田 郁 夫

令和7年度糸魚川市ガス事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

支 出

款 項	目	補正前の額	補正額	計
① ガス事業費用		1,266,200	6,110	1,272,310
1 営業費用		1,214,192	6,272	1,220,464
	2 供給販売及び一般管理費	622,175	6,272	628,447
2 営業雑費用		44,917	△ 162	44,755
	1 受注工事原価	44,814	△ 162	44,652

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
給料	1,734	
手当	75	
賞与引当金繰入額	194	
法定福利費	212	
退職給付費	4,057	
給料	△ 162	

資 本 的 支 出

支 出

款 項	目	補正前の額	補正額	計
① 資本的支出		363,600	1,270	364,870
1 建設改良費		345,435	1,270	346,705
	1 供給施設整備費	337,738	1,270	339,008

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
事務費	1,270	

ガス事業会計補正予算給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定 支弁職員		7 (5)		40,105	38,954	79,059	11,971	91,030
	資本勘定 支弁職員		2		8,824	5,191	14,015	2,784	16,799
	合 計		9 (5)		48,929	44,145	93,074	14,755	107,829
補 正 前	損益勘定 支弁職員		7 (5)		38,533	34,641	73,174	11,746	84,920
	資本勘定 支弁職員		2		8,581	4,286	12,867	2,662	15,529
	合 計		9 (5)		47,114	38,927	86,041	14,408	100,449
比 較	損益勘定 支弁職員		0 (0)		1,572	4,313	5,885	225	6,110
	資本勘定 支弁職員		0		243	905	1,148	122	1,270
	合 計		0 (0)		1,815	5,218	7,033	347	7,380

備考 短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）に係る額を含む。

その人数は（ ）内に別掲

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	補 正 後	1,380	324	549	1,193	4,537		598
	補 正 前	1,578	324	709	1,193	3,780		592
	比 較	△ 198	0	△ 160	0	757		6
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	退 給 職 付 費		合 計
	補 正 後	10,443	8,415	649	1,040	15,017		44,145
	補 正 前	9,890	7,935	706	1,260	10,960		38,927
	比 較	553	480	△ 57	△ 220	4,057		5,218

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員		7 (1)		32,303	36,868	69,171	10,472	79,643
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		2		8,824	5,191	14,015	2,784	16,799
	合 計		9 (1)		41,127	42,059	83,186	13,256	96,442
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員		7 (1)		31,041	32,488	63,529	10,203	73,732
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		2		8,581	4,286	12,867	2,662	15,529
	合 計		9 (1)		39,622	36,774	76,396	12,865	89,261
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0 (0)		1,262	4,380	5,642	269	5,911
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		243	905	1,148	122	1,270
	合 計		0 (0)		1,505	5,285	6,790	391	7,181

備考 短時間再任用職員に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	補 正 後	1,380	324	309	1,193	4,411		598
	補 正 前	1,578	324	358	1,193	3,630		592
	比 較	△ 198	0	△ 49	0	781		6
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	退 職 給 付 費		合 計
	補 正 後	9,435	7,703	649	1,040	15,017		42,059
	補 正 前	8,945	7,228	706	1,260	10,960		36,774
	比 較	490	475	△ 57	△ 220	4,057		5,285

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	(4)		7,802	2,086	9,888	1,499	11,387
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(4)		7,802	2,086	9,888	1,499	11,387
補 正 前	損益勘定 支弁職員	(4)		7,492	2,153	9,645	1,543	11,188
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(4)		7,492	2,153	9,645	1,543	11,188
比 較	損益勘定 支弁職員	0		310	△ 67	243	△ 44	199
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	0		310	△ 67	243	△ 44	199

備考 () 内は、会計年度任用職員（パートタイム）の人数

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	補 正 後			240		126		
	補 正 前			351		150		
	比 較			△ 111		△ 24		
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	退 給 職 付 費		合 計
	補 正 後	1,008	712					2,086
	補 正 前	945	707					2,153
	比 較	63	5					△ 67

備考 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,815	給与改定に伴う増減分	1,282	本 年 度 給与改定に伴うもの	給料月額の改定
		その他の増減分	533	人事異動等に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 補正後 9(1)人 補正前 9(1)人 増 減 0(0)人 会計年度任用職員 補正後 (4)人 補正前 (4)人 増 減 (0)人
手 当	5,218	制度改正に伴う増減分	983	本 年 度 給与改定に伴うもの	期末・勤勉手当支給率の改定 正職員 期末手当 引上げ 0.025月 勤勉手当 引上げ 0.025月 会計年度任用職員 期末手当 引上げ 0.025月 勤勉手当 引上げ 0.025月 実施時期 令和7年12月1日
		その他の増減分	4,235	人事異動等に伴うもの	

備考 短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を含む。その人数は（ ）内に別掲

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額（円）	351,433
	平均給与月額（円）	388,538
	平均年齢（歳）	48.10
令和6年10月1日現在	平均給料月額（円）	340,500
	平均給与月額（円）	381,218
	平均年齢（歳）	48.11

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	4	44.5
	4 級	2	22.2
	5 級	2	22.2
	6 級	1	11.1
	7 級		
	計	9	100.0
令和6年10月1日現在	1 級		
	2 級	2	22.2
	3 級	2	22.2
	4 級	2	22.2
	5 級	2	22.2
	6 級	1	11.2
	7 級		
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 長 次 長 副 参 事	局 長 事 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分			行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	2
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	2
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0

備考 号給数別内訳は、標準的な基準により算出したもの

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 与 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.43
支給対象職員の比率（令和7年10月1日現在） (%)	69.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,977
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保安全管理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有
前 年 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	